

NIPPON KOEI

こうえい

vol.63



2014

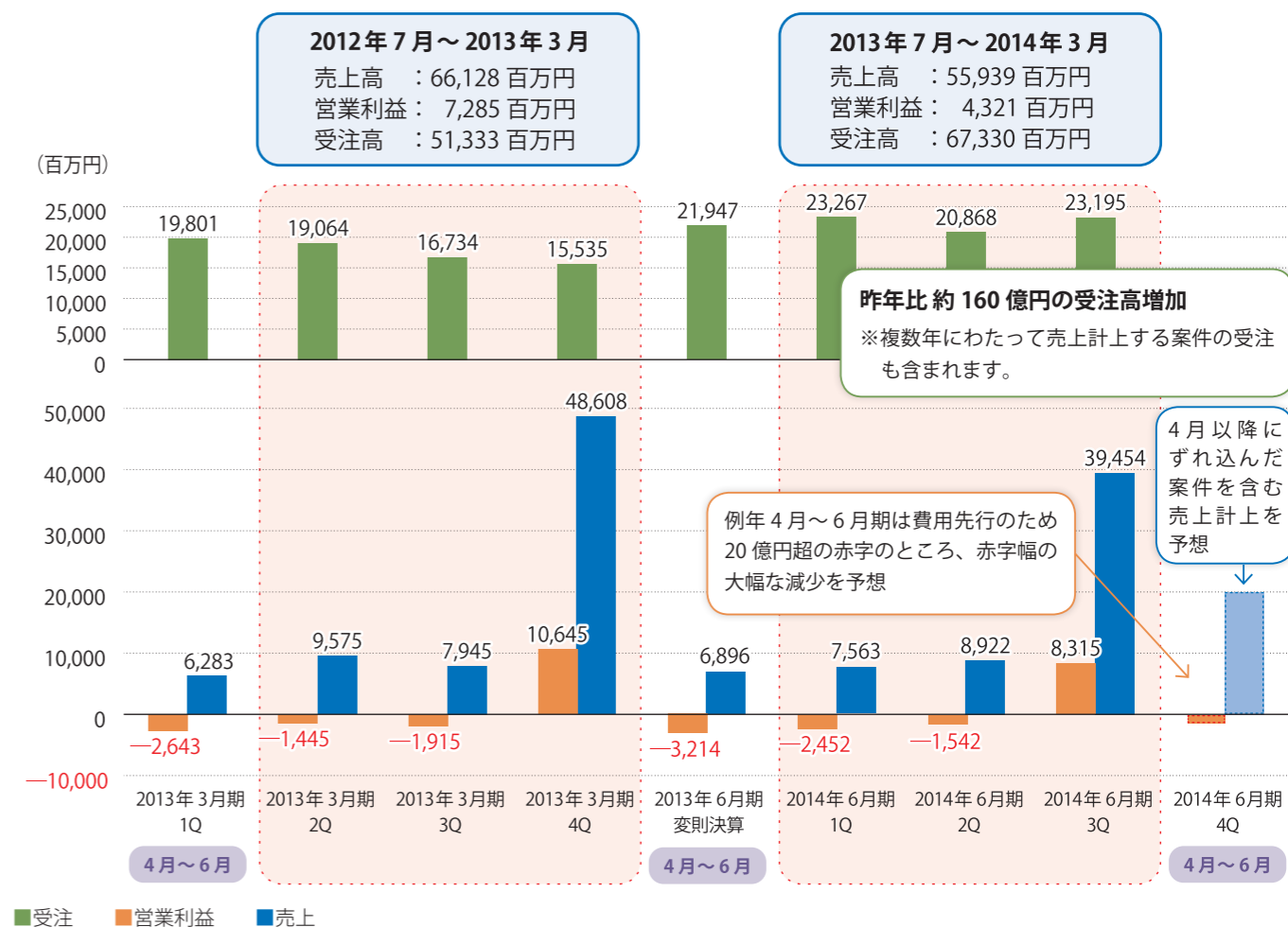
2014年6月期 第3四半期 連結決算ハイライト

2014年6月期第3四半期累計(2013年7月～2014年3月)の日本工営グループの業績は、売上高55,939百万円で、通期予想の75,000百万円に対して74.6%の達成率となりました。当社グループの事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からのもので、納期が国の会計年度末である3月に集中するため、売上高の計上も1月～3月に集中する傾向にあります。

しかし、今期は設計変更や工期延長により売上の計上が4月以降にずれ込む案件が多く、加えて海外の大型案件の売上計上が第4四半期に持ち越されたことにより、第3四半期の3ヶ月間(1月～3月)における売上高は39,454百万円に留まりました。なお、通期の業績は公表値どおりになると想定しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	当期受注高 (百万円)	受注残 (3月末時点)
2014年6月期 第3四半期(累計)	55,939	4,321	4,639	2,454	67,330	80,584
2012年7月～ 2013年3月(累計)※	66,128	7,285	7,751	4,659	51,333	53,009
2014年6月期 通期業績予想	75,000	4,200	4,300	3,000	—	—

※2012年7月～2013年3月までの数値は、2014年6月期第3四半期(2013年7月～2014年3月)と対比するための参考値として算出したものです。



CONTENTS

03 2014年6月期 第3四半期 連結決算ハイライト

04 Challenging Project

インフラの寿命に立ち向かう！～日本工営のインフラ老朽化対策～

07 株主様アンケート結果

07 News Gallery

・福島空港メガソーラー事業に太陽光発電モニタリングサービスを導入

Challenging Project

インフラの寿命に立ち向かう！～日本工営のインフラ老朽化対策～



2012年12月に起こった中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故。高度成長期に整備された社会インフラは長いもので造られてから50年以上経ち、その老朽化対策が課題となっています。今回はインフラの老朽化に対する当社の取り組みについてご紹介します。

メンテナンスの時代に先駆けて

国土交通省は平成25年をメンテナンス元年と位置付け、公共事業の方針を維持管理重視へと大きく転換させました。また、昨年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」では、社会インフラを管理する全ての関係省庁が「待ったなし」の課題としてこの課題に取り組む方針を打ち出しています。

一方、当社のインフラの老朽化対策への取り組みは、今から20年以上前、平成2年頃から始まっています。当時は、主に電力会社が持つ水力発電所の水路トンネルを対象とした診断技術を開発し、これを活用した点検診断業務を行っていました。

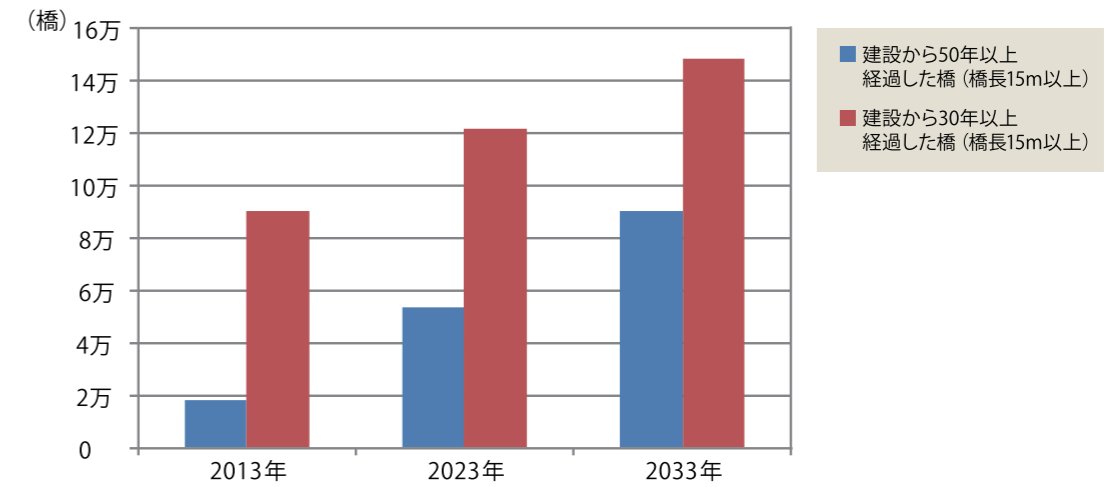
その後、非破壊調査・構造診断に関する技術研究を重ね、これらの技術をベースに、平成14年に社会インフラの調査診断を主な事業とする部署を立ち上げました。そして今年の4月に、事業規

模の拡大と昨今の情勢変化を受け、インフラの整備から維持管理までに対応する組織としてインフラマネジメント事業部を新設しました。

これまで蓄積した技術や経験をもとに「構造物診断」「保全対策検討」「維持管理計画作成」「構造物管理の仕組みづくり」などの業務を広く実施しています。



構造物の診断調査の状況



我が国の経年化する橋梁数の推移
国土交通省道路局 (道路施設現況調査 H22.4) をもとに当社作成

山積するインフラマネジメントの課題

我が国では、今後、予定供用年数を大きく超過した構造物が増えていくことが予想されています。上のグラフに示すように、今後20年で供用後50年経過した橋梁が4倍以上に増加する見込みです。

また、これらの老朽化した橋梁の7割近くは市町村が管理しています。笹子トンネルの事故を受け、インフラの老朽化対策に注目が集まり、予算もつくようになりましたが、限られた予算の中で膨大なインフラ施設をどう維持、更新していくのか、これを担う人材をいかに育成していくのか、課題は山積しています。

不可欠となるインフラマネジメントの効率化・高度化

これから膨大なインフラを管理していくためには、これまでと同じように人海戦術で点検診断を実施していたのでは間に合わなくなると考えられます。ここで注目されているのは、新技術による点検診断の効率化・高度化です。

昨年、当社は道路トンネル技術で協働をはかるため車両メーカーの(株)トノックスと技術連携をしました。同社が所有するレーザー計測システムは時速40～60kmで走行しながらトンネルの覆

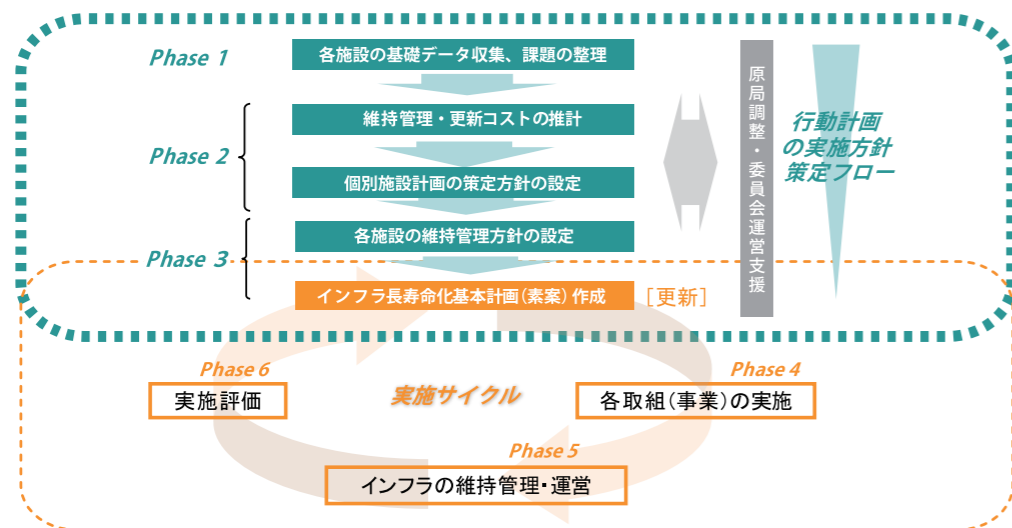
工表面画像を撮影するというもので、通行止めをしなくてもひび割れや欠損の状況を画像として記録できるのが特色です。これに当社の評価技術を重ね合わせることで、トンネルの健全性評価や優先順位など長寿命化計画の策定支援、道路トンネルの効率的な維持管理に資するサービスが提供できます。このほか、無人ヘリコプターを使った点検やセンサ技術を使った構造物のモニタリング



道路トンネルレーザーシステムの計測状況



無人ヘリコプターを用いた構造物点検状況



自治体の長寿命化基本計画の策定イメージ



無人水路トンネル計測システムの適用状況

など、新しい技術開発も行っています。

また、水路トンネルは水力発電所だけでなく、浄水場や農業用水路などにもあり、道路トンネルよりも遥かに

長い距離が存在しています。施設の中には24時間、365日水を止めることができない施設もあり、水を流した状態で点検を行う技術が必要でした。当社は農研機構農村工学研究所と共に、水流に乗って水路トンネルの内部を撮影・記録する装置を開発しました。この装置は、例えば地震が起こり、内部の状況がわからず、人が立ち入れない場合の一次的な点検などにも応用できると考えています。

メンテナンスサイクルの構築支援

社会インフラを適切に管理するためには、これに必要な体制や人員・人材を確保する必要があります。当社は、資格・研修制度の構築支援、維持管理データを管理するデータベースの構築支援などを行う予定です。また、自治体の長寿命化計画(行動計画)の作成、大学などの研究機関、地域の

施工会社や調査会社と連携した地元密着型の社会インフラの管理の仕組みづくりについても積極的に携わっていきます。

新しいインフラマネジメント事業の創出を目標に

当社の歴史を振り返ると、「戦後の海外雄飛」「高度経済成長」「環境重視・循環型社会構築」「IT革命」など社会情勢の変化を機敏に捉え、これを追い風にして発展を遂げてきたことがわかります。

そして、今まさに、日本の公共事業は大きな転換点に立っています。人口減少に伴い、新設の工事は漸減しますが、社会インフラの管理・運用・更新においては多くのステークホルダーが関係します。その中で中立・公正の立場から、建設コンサルタントがその技術力を発揮して優先順位の設定や適正な対策を判断する場面が増えてくると思われる。また、インフラ老朽化対策は、建設コンサルタントとしての総合力のみならず、当社がエンジニアリング部門を有する利点を発揮できる分野でもあります。これらの背景のもと、日本工営は、今後とも世の中のニーズに応えるべく、努力と挑戦を続けます。

株主様アンケート結果

前回のこうえい(2014年2月発行)において、株主様アンケートを実施しました。349名(回答率約5%)の株主様から貴重なご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

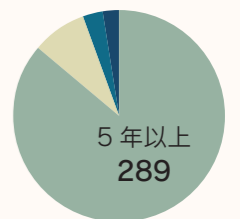
以下に、主な結果をご報告させていただきます。頂戴した株主様の貴重なご意見・ご要望は、今後の経営やIR活動の参考にさせていただきます。

総括

回答を下された株主様の構成として、5年以上の長期保有者が多く、「事業内容に共感した」という理由で、当社株式を購入された方が最も多くいらっしゃいました。また、今後については新たな成長に期待をするというご意見が多く寄せられました。

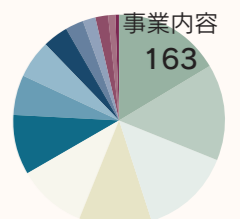
保有期間

5年以上	289
2年以上5年未満	28
1年以上2年未満	10
1年未満	8



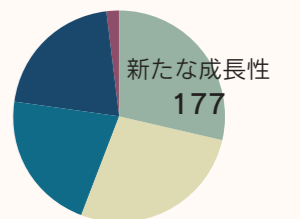
Q1. 当社株式を保有された理由(いくつでも)

事業内容	163	割安感	57
株主還元(配当)	142	当社の取引関係・(元)従業員	38
株価の上昇期待	136	その他	28
経営理念	111	収益性	19
業界の成長性	102	相続	19
信頼性	91	証券会社の勧め	11
財務内容	58	マスコミなどの推奨	4



Q3. 今後当社に期待すること(いくつでも)

新たな成長性	177
配当の増加	167
株価の上昇	133
事業の安定性	128
その他	11



News Gallery

福島空港メガソーラー事業に太陽光発電モニタリングサービスを導入

福島空港メガソーラー事業の「見える化システム」に当社の太陽光発電モニタリングサービスが採用されています。福島空港の敷地内に合計出力1.2MWの太陽光パネルが設置されており、当社のモニタリングサービスが発電状況や故障情報の収集・蓄積・表示を担っています。本事業への参画を足がかりに、本サービスの事業拡大に積極的に努めていく予定です。



現在の発電電力を表示する当社システム

誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

 日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麴町 5-4
経営管理本部 法務・広報部
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>
2014年 6月発行

